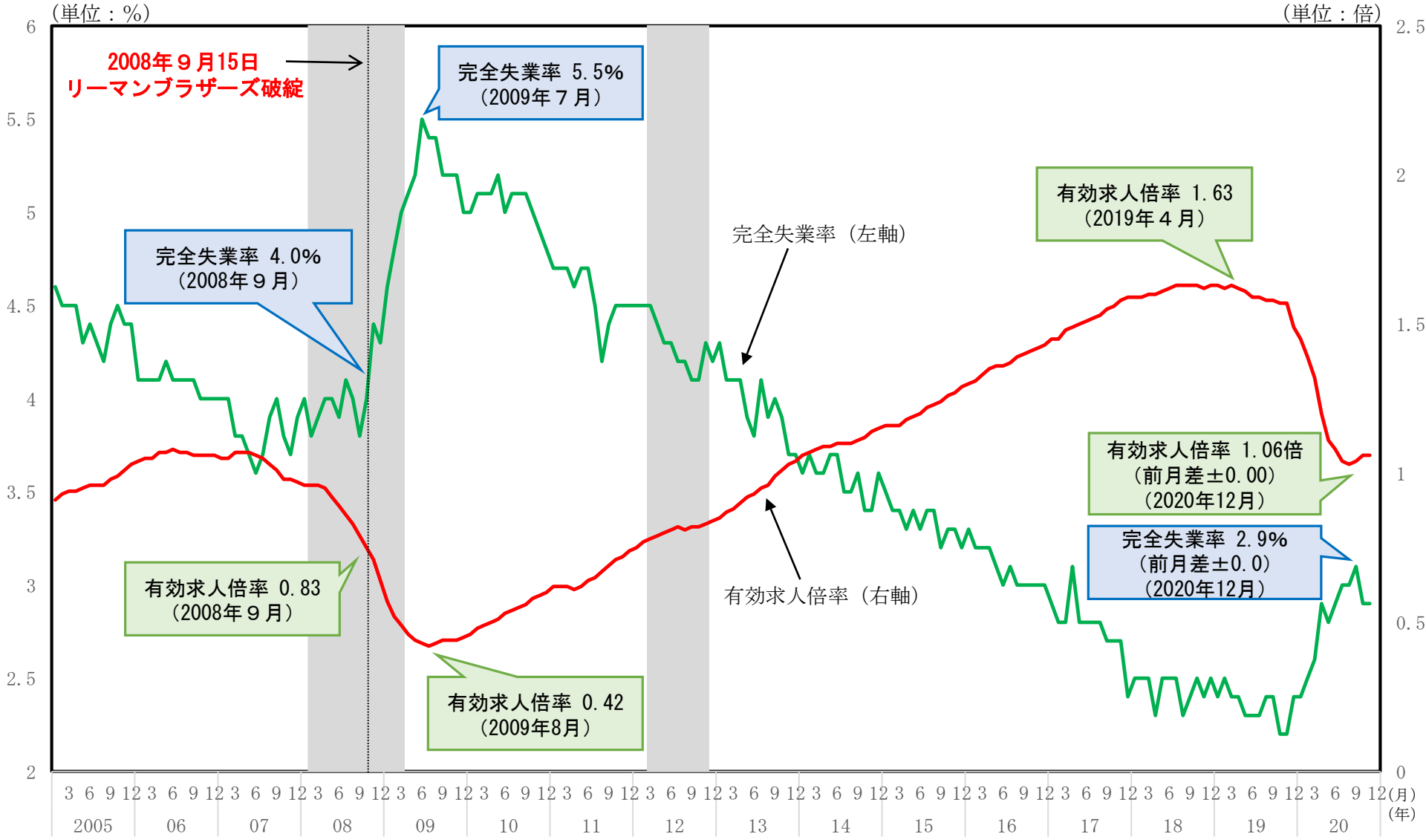
資料２

現下の雇用情勢について

（厚生労働省説明資料）

足下の雇用情勢について

○　足下の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加傾向にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が１倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
○　なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。

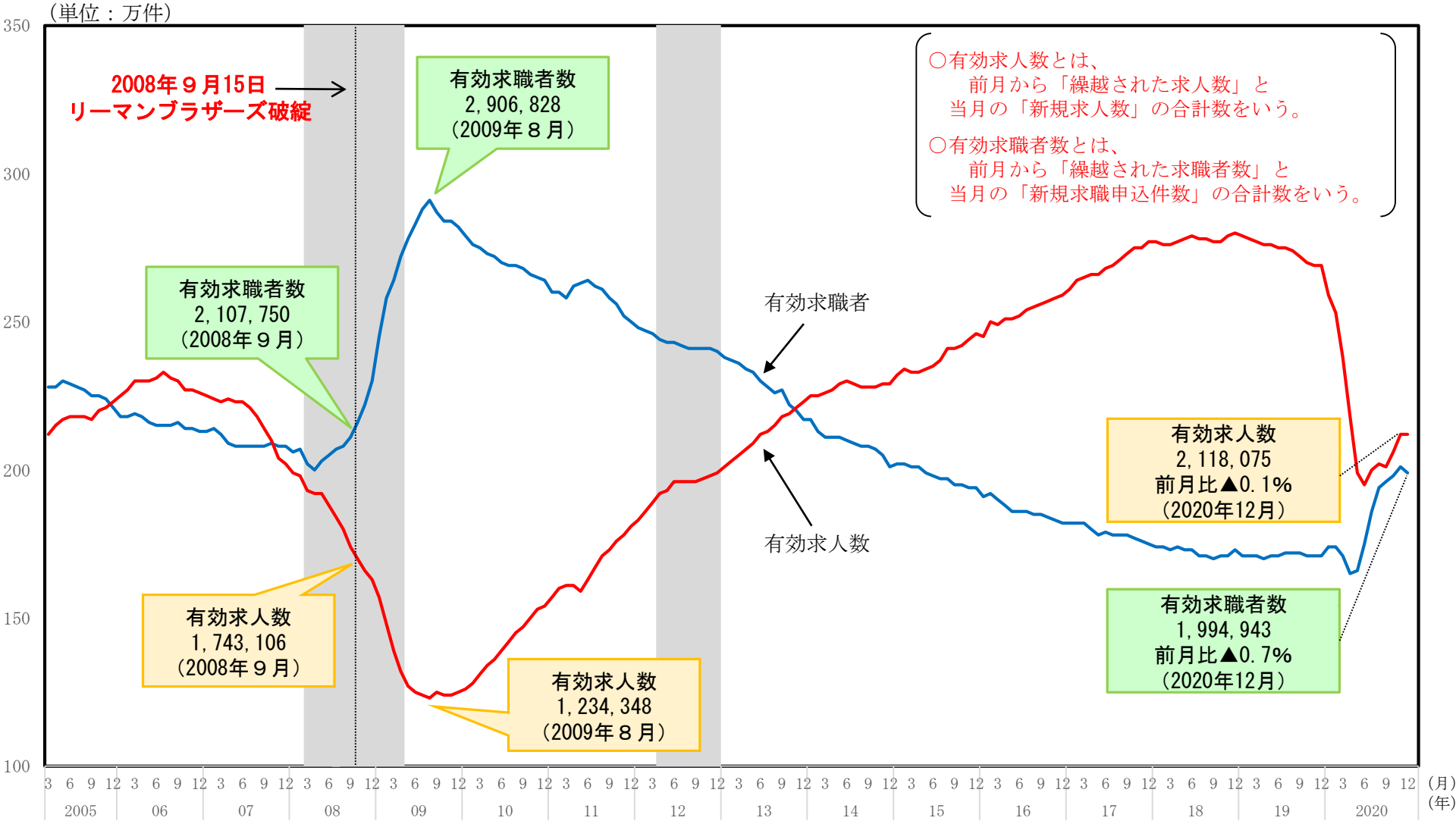


（資料出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
（注）完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

有効求人数や有効求職者数の動向について

○　令和２年12月の有効求人数（季節調整値）は、前月比で0.1%減少と２か月ぶりの減少となった。

○　令和２年12月の有効求職者数（季節調整値）は、前月比で0.7%減少となり、８ヶ月ぶりの減少となったものの、基調としては増加傾向にある。都道府県労働局からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の先行きに不透明感・不確実性が高まる中、企業では雇入れの判断に慎重となり、必要な人材を厳選し、即戦力を確保しようとする動きが強まっており、また、選択肢となる求人数が大きく減少した中、求職者が希望する仕事内容や労働条件に合った求人を見つけにくい状況にあるなどの情報もある。

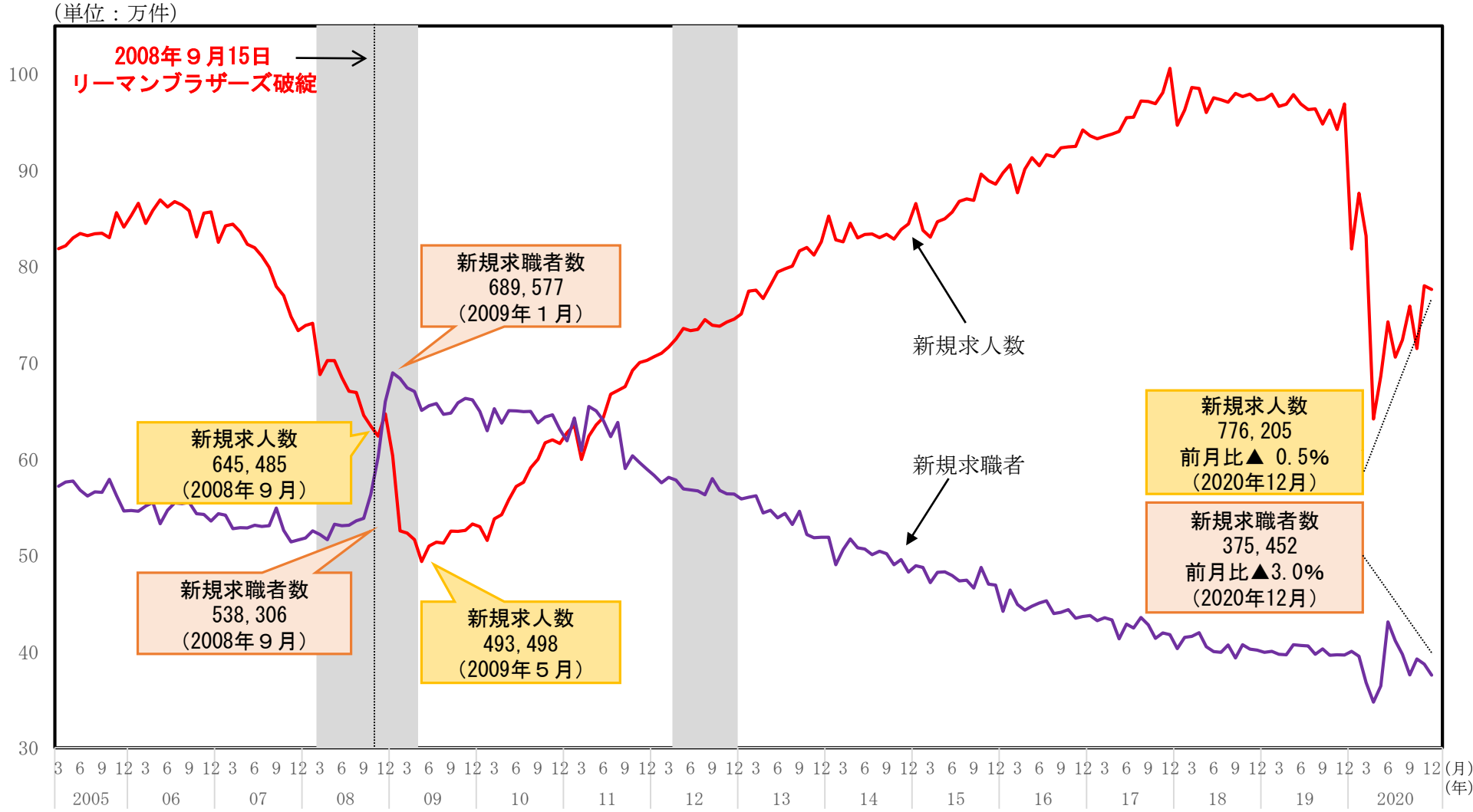


（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
（注）有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

新規求人数や新規求職者数の動向について

○　令和２年12月の新規求人数（季節調整値）は、前月比で0.5%減少と２か月ぶりの減少となった。雇用形態別にみると、一般の新規求人数（季節調整値）は前月比で2.3%増加と底堅い動きが続いている一方で、パートの新規求人数（季節調整値）が前月比で3.9%減少となっており、パートを多く雇用する業態（飲食サービス業、小売業等）において、新型コロナウイルスの感染拡大等による影響が生じたものと考えられる。

○　令和２年12月の新規求職者数（季節調整値）は、前月比で3.0%減少と２か月連続の減少となった。都道府県労働局によれば、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、求職活動を控える動きや、経済・雇用情勢の先行きに不透明感・不確実性がある中で転職活動を控える動きがある。一方で、休業期間の長期化等により勤め先企業への将来不安が高まり、求職活動を開始する動きも一部にみられるとの情報もある。



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
（注）新規求人数、新規求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

産業別の新規求人数の動向について

○　新規求人数の前年同月比を業種別にみると、産業計では、12月は18.6%減少となり、11月の21.4 %減少と比較すると、その減少幅が縮小した。ただし、「宿泊業,飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」では、減少幅が３割を超える水準となっており、引き続き注意が必要である。

○「製造業では、「食料品製造業」において、巣ごもり需要による内食向けのニーズがあることや、「自動車・同付属品製造業」において、半導体の供給制約による影響に留意が必要であるものの、中国向けを中心として生産が持ち直していること等により、減少幅の縮小が続いている。

○「宿泊業」「小売業」「飲食業」などでは、GO-TOトラベルキャンペーンの停止によって予約のキャンセルが多く生じたことや、飲食店等への営業時間の短縮要請等による影響により、事業活動の不透明感が高まったことから、労働需要が減退している。

●主要産業別の新規求人数（前年同月比の減少幅が縮小している業種を赤色、相対的に減少幅の水準が大きな業種を青色。）

（%）　（人）

	令和元年		令和２年												（参考）原数値（12月）
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合　計	-6.7	2.1	-16.0	-13.5	-12.1	-31.9	-32.1	-18.3	-28.6	-27.8	-17.3	-23.2	-21.4	-18.6	722,181
建設業	-4.5	4.3	-12.4	-11.9	-6.4	-15.8	-11.3	2.6	-9.8	-6.4	5.9	-2.5	-4.4	6.5	75,925
製造業	-19.3	-11.6	-26.1	-24.7	-22.8	-40.3	-42.8	-34.2	-40.9	-38.3	-26.7	-29.4	-24.9	-18.0	63,709
情報通信業	-4.2	-0.2	-18.8	-13.1	-9.0	-36.0	-33.6	-19.7	-34.1	-34.6	-21.8	-28.6	-33.4	-26.8	17,363
運輸業,郵便業	-6.7	-1.2	-21.1	-13.2	-14.6	-30.6	-37.0	-26.8	-30.7	-30.7	-25.1	-23.4	-27.1	-25.2	36,608
卸売業,小売業	-9.9	-0.6	-22.5	-17.6	-15.0	-34.8	-35.9	-26.9	-33.4	-34.0	-28.3	-32.6	-27.4	-28.3	84,201
学術研究,専門・技術サービス業	-7.9	3.9	-15.1	-17.7	-14.6	-36.6	-35.4	-15.7	-26.9	-27.6	-14.8	-23.1	-23.1	-18.9	19,195
宿泊業,飲食サービス業	-0.7	-1.3	-20.6	-11.8	-19.9	-47.9	-55.9	-29.4	-44.0	-49.1	-32.2	-38.2	-34.7	-31.4	51,173
生活関連サービス業,娯楽業	-3.3	-0.6	-16.1	-18.0	-16.6	-44.0	-44.2	-34.8	-34.5	-41.0	-32.9	-35.4	-32.9	-30.8	21,926
教育,学習支援業	3.7	7.7	-8.1	-7.3	1.4	-38.1	-36.6	-14.7	-21.6	-23.9	-0.2	-22.1	-26.4	-9.2	13,798
医療,福祉	-1.8	6.8	-8.6	-7.0	-3.4	-21.7	-17.9	-9.0	-21.0	-16.0	-7.8	-15.1	-12.0	-12.0	197,139
サービス業(他に分類されないもの)	-13.1	-2.7	-23.6	-21.0	-18.1	-36.5	-37.7	-22.6	-32.2	-32.2	-18.9	-24.3	-23.5	-16.5	90,341

●製造業

（%）　（人）

	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	（参考）原数値（12月）
製造業	▲ 26.7	▲ 29.4	▲ 24.9	▲ 18.0	63,709
食料品製造業	▲ 20.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 17.4	13,480
はん用機械器具製造業	▲ 26.3	▲ 29.0	▲ 21.3	▲ 23.3	4,012
電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲ 27.1	▲ 27.1	1.1	▲ 8.5	2,445
電気機械器具製造業	▲ 30.4	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 17.4	4,272
輸送用機械器具製造業	▲ 34.0	▲ 33.1	▲ 27.5	▲ 18.0	6,286
自動車・同付属品製造業	▲ 31.7	▲ 31.2	▲ 23.6	▲ 13.6	4,942

●運輸業,郵便業

（%）　（人）

	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	（参考）原数値（12月）
運輸業,郵便業	▲ 25.1	▲ 23.4	▲ 27.1	▲ 25.2	36,608
道路貨物運送業	▲ 27.2	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 26.7	22,050
鉄道・水運・航空運輸業	50.7	▲ 6.3	▲ 37.4	▲ 11.5	369
道路旅客運送業	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 22.0	▲ 18.9	12,160
運輸に付帯するサービス業	▲ 37.0	▲ 37.2	▲ 38.1	▲ 34.4	2,659

●サービス業（他に分類されないもの）

（%）　（人）

	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	（参考）原数値（12月）
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 18.9	▲ 24.3	▲ 23.5	▲ 16.5	90,341
職業紹介・労働者派遣業	▲ 35.9	▲ 33.2	▲ 32.4	▲ 22.8	21,806
その他の事業サービス業	▲ 13.0	▲ 23.5	▲ 21.6	▲ 15.6	55,675

※「その他の事業サービス業」には「建物サービス業(ビルメンテナンス,清掃,消毒など)」「警備業」が含まれる。

●宿泊業,飲食サービス業

（%）　（人）

	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	（参考）原数値（12月）
宿泊業,飲食サービス業	▲ 32.2	▲ 38.2	▲ 34.7	▲ 31.4	51,173
宿泊業	▲ 39.6	▲ 24.3	▲ 21.8	▲ 35.1	12,477
飲食店	▲ 30.9	▲ 42.5	▲ 38.9	▲ 30.8	39,359

●卸売業,小売業

（%）　（人）

	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	（参考）原数値（12月）
卸売業,小売業	▲ 28.3	▲ 32.6	▲ 27.4	▲ 28.3	84,201
卸売業	▲ 24.1	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 18.7	20,224
小売業	▲ 29.5	▲ 34.5	▲ 27.5	▲ 30.9	63,977

●医療,福祉

（%）　（人）

	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	（参考）原数値（12月）
医療,福祉	▲ 7.8	▲ 15.1	▲ 12.0	▲ 12.0	197,139
医療業	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 20.2	▲ 12.5	61,100
社会保険・社会福祉・介護事業	▲ 6.0	▲ 13.9	▲ 7.5	▲ 11.6	135,421

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」
注）　いずれもパートを含む値。　令和２年１月～３月は、求人票の記載項目の拡充により、求人の更新が差し控えられる等、前年比をマイナス方向に押し下げる影響が生じていることに留意が必要。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

○　令和２年12月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、11月に１倍を下回っていた県のうち、愛知県では、１倍を超える水準となったものの、10都府県（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・滋賀・京都府・大阪府・兵庫県・福岡県・沖縄県）では、引き続き１倍を下回る水準となった。

都道府県別有効求人倍率（令和２年12月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年1月➡令和2年11月➡令和2年12月を示している。）　（倍）

北海道	1.25	➡	1.02	➡	1.08	岐阜県	1.98	➡	1.31	➡	1.32	佐賀県	1.44	➡	1.20	➡	1.22
青森県	1.23	➡	1.06	➡	1.11	静岡県	1.48	➡	1.02	➡	1.02	長崎県	1.27	➡	1.03	➡	1.05
岩手県	1.35	➡	1.09	➡	1.15	愛知県	1.66	➡	1.00(※)	➡	1.01	熊本県	1.63	➡	1.24	➡	1.25
宮城県	1.49	➡	1.19	➡	1.17	三重県	1.66	➡	1.19	➡	1.19	大分県	1.58	➡	1.21	➡	1.17
秋田県	1.53	➡	1.32	➡	1.34	滋賀県	1.51	➡	1.01	➡	0.99	宮崎県	1.49	➡	1.23	➡	1.28
山形県	1.48	➡	1.14	➡	1.18	京都府	1.59	➡	0.95	➡	0.95	鹿児島県	1.43	➡	1.17	➡	1.17
福島県	1.61	➡	1.30	➡	1.35	大阪府	1.42	➡	0.93	➡	0.92	沖縄県	1.25	➡	0.79	➡	0.79
茨城県	1.71	➡	1.32	➡	1.30	兵庫県	1.40	➡	0.99	➡	0.98						
栃木県	1.44	➡	1.03	➡	1.08	奈良県	1.65	➡	1.22	➡	1.18	全国	1.49	➡	1.06	➡	1.06
群馬県	1.64	➡	1.25	➡	1.27	和歌山県	1.41	➡	1.02	➡	1.02						
埼玉県	1.37	➡	0.98	➡	0.97	鳥取県	1.65	➡	1.34	➡	1.37						
千葉県	1.46	➡	1.00	➡	0.99	島根県	1.81	➡	1.47	➡	1.45						
東京都	1.40	➡	0.89	➡	0.88	岡山県	1.91	➡	1.45	➡	1.41						
神奈川県	1.31	➡	0.88	➡	0.88	広島県	1.62	➡	1.15	➡	1.12						
新潟県	1.49	➡	1.17	➡	1.20	山口県	1.68	➡	1.40	➡	1.39						
富山県	1.84	➡	1.31	➡	1.37	徳島県	1.47	➡	1.16	➡	1.13						
石川県	1.68	➡	1.13	➡	1.17	香川県	1.89	➡	1.40	➡	1.38						
福井県	2.03	➡	1.61	➡	1.62	愛媛県	1.65	➡	1.26	➡	1.26						
山梨県	1.49	➡	1.11	➡	1.18	高知県	1.26	➡	1.03	➡	1.05						
長野県	1.53	➡	1.15	➡	1.23	福岡県	1.34	➡	0.95	➡	0.92						

※愛知県は、四捨五入の関係で1.00倍となっているが、小数点第３までみれば、１倍を下回っているため、黄色セルとなっている。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

求職理由別にみた新規求職者の動向について

○　令和２年12月の「前職を事業主都合で離職された新規求職者」は、前年同月比16.5%増加（11月：＋18.4%）となっており、前年と比較しプラスが続いていることに留意が必要であるものの、６か月連続で増加幅は縮小した。

○　在職者は11.8%減少（11月：▲13.0%）、無業者は17.7%減少（11月：▲17.4%）、自己都合離職は2.3%減少（11月：▲4.5%）となった。

リーマンショック時の求職理由別新規求職者数の推移

	原数値（万人）					前年比（%）				
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者
2008年　8月	45	10	31	8	5	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 6.8	2.7	▲ 4.0
9月	54	11	37	9	6	11.9	15.6	11.2	22.7	10.1
10月	57	11	40	11	6	5.0	9.6	3.9	15.6	4.0
11月	44	9	31	9	5	3.4	8.6	2.8	22.3	▲ 2.3
12月	46	10	32	12	4	38.4	47.4	37.6	84.3	26.1
2009年　1月	71	14	50	21	7	33.7	22.4	40.8	129.2	12.7
2月	68	15	45	19	8	31.1	20.4	39.3	144.4	11.8
3月	75	16	50	22	9	37.5	22.2	47.9	155.9	17.2
4月	89	12	69	32	9	29.8	12.9	35.8	105.4	13.8
5月	62	10	45	19	7	15.4	0.7	21.3	88.8	3.6
6月	66	12	46	18	7	30.0	16.5	35.3	102.1	22.9
7月	62	11	45	18	6	23.4	7.5	28.7	88.9	19.2
8月	56	10	39	15	6	22.8	9.0	26.2	76.6	27.9
9月	61	11	42	15	7	13.0	4.0	15.0	59.5	16.5
10月	65	11	46	18	7	13.4	3.9	15.9	60.8	13.3
11月	53	10	37	14	6	18.9	6.2	21.7	51.6	24.7
12月	47	9	33	13	5	1.2	▲ 13.4	3.6	8.9	18.0
2010年　1月	67	13	45	17	8	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 9.5	▲ 18.7	21.2
2月	63	14	39	14	9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 12.7	▲ 27.8	18.3
3月	75	17	47	17	12	0.6	5.3	▲ 6.4	▲ 22.7	31.6
4月	85	12	62	25	11	▲ 4.6	6.2	▲ 9.8	▲ 22.7	20.7
5月	63	11	43	15	9	1.7	13.4	▲ 4.5	▲ 18.9	25.8
6月	64	13	43	15	9	▲ 1.8	7.9	▲ 7.1	▲ 17.5	15.9
7月	59	12	40	14	7	▲ 5.4	5.9	▲ 10.9	▲ 21.8	14.0
8月	58	12	39	13	8	4.5	15.5	▲ 1.6	▲ 13.4	25.0
9月	63	13	41	13	9	2.7	13.4	▲ 3.2	▲ 13.6	19.9
10月	61	12	41	14	8	▲ 6.0	5.0	▲ 11.4	▲ 23.0	12.1
11月	55	11	36	12	8	3.5	12.5	▲ 2.7	▲ 14.0	27.9
12月	44	9	29	10	6	▲ 5.9	3.8	▲ 12.0	▲ 21.4	16.0

足下の求職理由別新規求職者数の推移

	原数値（万人）					前年比（%）				
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者
2018年　8月	38	11	23	5	4	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 9.3
9月	35	10	22	5	4	▲ 14.9	▲ 17.4	▲ 12.3	▲ 14.4	▲ 21.9
10月	42	11	27	6	4	3.0	1.6	4.4	▲ 1.1	▲ 1.3
11月	35	10	21	5	4	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 8.1
12月	28	9	17	4	3	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 12.9
2019年　1月	42	13	25	6	4	▲ 1.2	▲ 6.2	2.3	1.8	▲ 5.6
2月	41	15	22	5	4	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 6.7
3月	41	13	23	5	5	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 11.1
4月	51	10	37	12	5	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 1.7	▲ 6.0	▲ 13.1
5月	41	10	27	7	4	▲ 6.4	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 6.1	▲ 12.3
6月	37	10	23	5	4	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 1.0	▲ 5.9
7月	39	11	25	6	4	6.5	5.3	7.4	9.0	3.7
8月	35	10	22	5	4	▲ 8.9	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 13.3
9月	38	10	24	5	4	7.3	4.0	9.0	9.9	5.8
10月	39	10	25	6	4	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 12.6
11月	33	9	20	5	3	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 9.3
12月	29	9	18	5	3	5.2	5.0	5.5	7.7	4.0
2020年　1月	42	13	26	6	4	▲ 0.1	▲ 3.2	2.6	1.0	▲ 7.0
2月	38	13	22	5	3	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 3.3	0.3	▲ 17.5
3月	40	13	24	6	4	▲ 2.9	▲ 3.0	0.9	7.3	▲ 20.9
4月	46	8	36	12	3	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 4.1	6.4	▲ 39.3
5月	35	7	26	9	2	▲ 14.9	▲ 30.6	▲ 4.1	31.3	▲ 48.4
6月	43	10	30	10	4	16.3	▲ 4.3	28.4	81.7	▲ 1.8
7月	39	9	26	9	3	▲ 1.7	▲ 15.2	5.9	47.7	▲ 14.6
8月	34	8	22	7	3	▲ 2.6	▲ 14.0	4.2	42.1	▲ 12.0
9月	37	9	24	7	4	▲ 2.5	▲ 9.1	2.4	35.4	▲ 14.7
10月	40	9	27	8	4	2.8	▲ 6.8	8.1	33.5	▲ 6.7
11月	31	8	21	6	3	▲ 4.6	▲ 13.0	1.3	18.4	▲ 17.4
12月	28	8	18	5	2	▲ 3.6	▲ 11.8	2.8	16.5	▲ 17.7

資料出所　厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

注：パートタイムを含む常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
「離職者」とは、離職後１年以内の者をいう。「無業者」には、離職後１年を超える者を含む。

１２月の労働力調査の概況について

15歳以上人口

（原数値：11,059万人，
前年差：11月▲24万人
⇒12月▲26万人）

労働力人口

（原数値：6,860万人，
前年差▲23万人）

（季調値：6,900万人，
前月差▲１万人）

就業者

（原数値：6,666万人，
前年差▲71万人）

（季調値：6,695万人，
前月差▲６万人）

完全失業者

（原数値：194万人，
前年差＋49万人）

（季調値：204万人，
前月差＋６万人）

非労働力人口

（原数値：4,191万人，
前年差▲３万人）

（季調値：4,154万人，
前月差▲４万人）

通学

（原数値：603万人，
前年差：11月±0万人
⇒12月▲６万人）

家事

（原数値：1,303万人，
前年差：11月▲２万人
⇒12月▲23万人）

その他（高齢者など）

（原数値：2,285万人，
前年差：11月▲８万人
⇒12月＋25万人）

従業者

（原数値：6,464万人，
前年差：11月▲71万人
⇒ 12月▲87万人）

休業者

（原数値：202万人，
前年差：11月＋15万人
⇒12月＋16万人）

雇用者

（原数値：5,984万人，
前年差▲59万人）

（季調値：5,981万人，
前月差▲19万人）

自営業・家族従業員

（原数値：650万人，
前年差11月▲16万人
⇒12月±0万人）

自己都合

（原数値：71万人，
前年差＋９万人）

（季調値：72万人，
前月差＋３万人）

非自発的な離職

（原数値：61万人，
前年差+27万人）

（季調値：61万人，
前月差±0万人）

新たに求職

（原数値：48万人，
前年差+11万人）

（季調値：49万人，
前月差＋１万人）

役員

（原数値：357万人，
前年差11月+12万人
⇒12月+11万人）

正規の職員・従業員

（原数値：3,534万人，
前年差：11月+21万人
⇒12月+16万人）

非正規の職員・従業員

（原数値：2,093万人，
前年差：11月▲62万人
⇒12月▲86万人）

パート（原数値：1,017万人
前年差：11月＋15万人
⇒12月▲31万人）

アルバイト（原数値：466万人
前年差：11月▲36万人
⇒12月▲38万人）

契約社員（原数値：276万人
前年差：11月▲７万人
⇒12月＋８万人）

派遣社員（原数値：145万人
前年差：11月▲６万人
⇒12月＋５万人）

嘱託（原数値：108万人
前年差：11月▲19万人
⇒12月▲13万人）

うち勤め先や事業の都合

（原数値：40万人，
前年差+20万人）

（季調値：40万人，
前月差▲１万人）

注）１）「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
２）「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
３）「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
４）「家事」については、育児や介護も含まれる。
５）「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不祥」が含まれる。

（参考）１１月の労働力調査の概況について

15歳以上人口
（原数値：11,073万人，
前年差：10月▲21万人
⇒11月▲24万人）

労働力人口
（原数値：6,902万人，
前年差▲11万人）
（季調値：6,901万人，
前月差+27万人）

就業者
（原数値：6,707万人，
前年差▲55万人）
（季調値：6,701万人，
前月差+43万人）

従業者
（原数値：6,531万人，
前年差：10月▲105万人
⇒ 11月▲71万人）

休業者
（原数値：176万人，
前年差：10月＋12万人
⇒11月＋15万人）

雇用者
（原数値：6,017万人，
前年差▲29万人）
（季調値：6,000万人，
前月差+31万人）

役員
（原数値：346万人，
前年差10月+27万人
⇒11月+12万人）

正規の職員・従業員
（原数値：3,547万人，
前年差：10月＋９万人
⇒11月+21万人）

非正規の職員・従業員
（原数値：2,124万人，
前年差：10月▲85万人
⇒11月▲62万人）

パート（原数値：1,060万人
前年差：10月▲３万人
⇒11月+15万人）

アルバイト（原数値：462万人
前年差：10月▲35万人
⇒11月▲36万人）

契約社員（原数値：270万人
前年差：10月▲14万人
⇒11月▲７万人）

派遣社員（原数値：141万人
前年差：10月▲10万人
⇒11月▲６万人）

嘱託（原数値：105万人
前年差：10月▲18万人
⇒11月▲19万人）

自営業・家族従業員
（原数値：660万人，
前年差10月▲18万人
⇒11月▲16万人）

完全失業者
（原数値：195万人，
前年差＋44万人）
（季調値：198万人，
前月差▲16万人）

非労働力人口
（原数値：4,165万人，
前年差▲10万人）
（季調値：4,158万人，
前月差▲29万人）

通学
（原数値：605万人，
前年差：10月＋５万人
⇒11月±０万人）

家事
（原数値：1,301万人，
前年差：10月+29万人
⇒11月▲２万人）

その他
（高齢者など）
（原数値：2,259万人，
前年差：10月▲13万人
⇒11月▲８万人）

自己都合
（原数値：67万人，
前年差+４万人）
（季調値：69万人，
前月差▲14万人）

非自発的な離職
（原数値：62万人，
前年差+25万人）
（季調値：61万人，
前月差▲８万人）

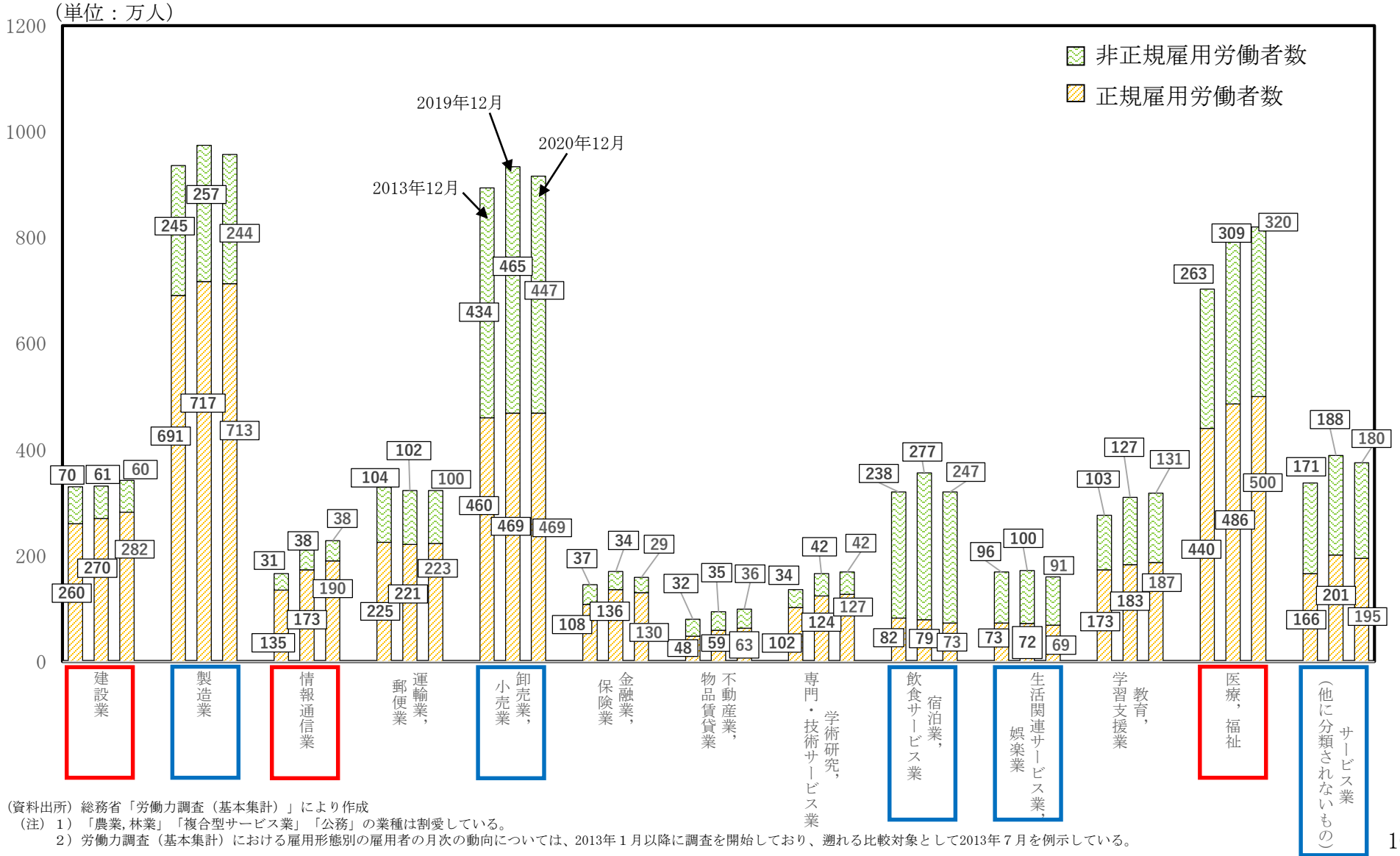
うち勤め先や事業の都合
（原数値：42万人，
前年差+20万人）
（季調値：41万人，
前月差▲１万人）

新たに求職
（原数値：48万人，
前年差+13万人）
（季調値：48万人，
前月差+５万人）

注）１）「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
２）「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
３）「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
４）「家事」については、育児や介護も含まれる。
５）「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不祥」が含まれる。

産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

○　12月の雇用者数を産業別及び雇用形態別に比較すると、正規雇用労働者については、「建設業」「情報通信業」「医療, 福祉」などにおいて、前年と比較して増加となっている。
○　非正規雇用労働者については、「製造業」「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」が前年と比較し、相対的に大きな減少幅となっている。
○　特に、「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」では、前年同月差の減少幅は拡大しており、「サービス業（他に分類されないもの）」では、前年同月差はプラスからマイナスに転じた。

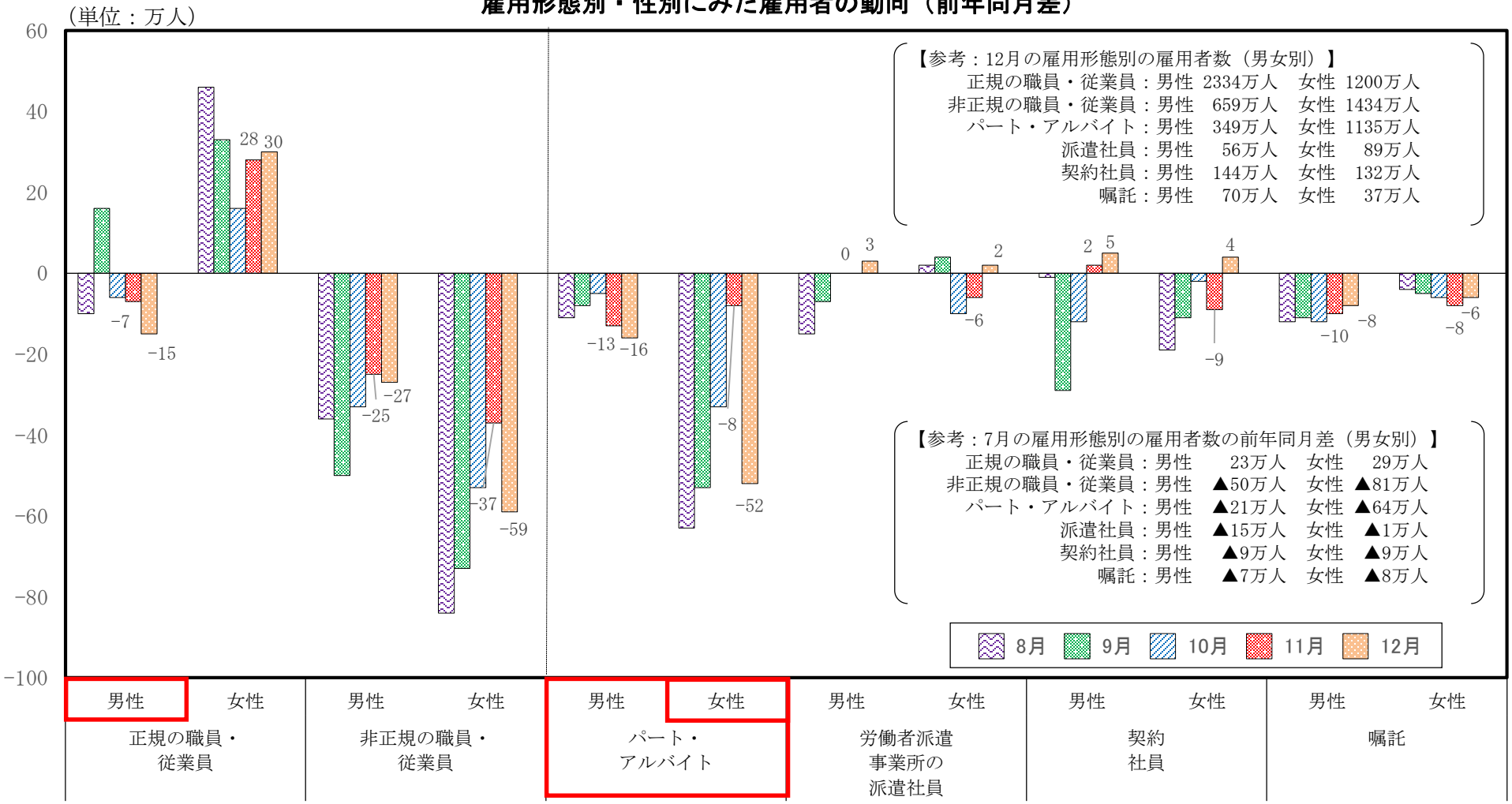


（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」により作成
（注）１）「農業, 林業」「複合型サービス業」「公務」の業種は割愛している。
２）労働力調査（基本集計）における雇用形態別の雇用者の月次の動向については、2013年１月以降に調査を開始しており、遡れる比較対象として2013年７月を例示している。

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向について

○　非正規雇用労働者の前年同月差を雇用形態別・性別にみると、令和２年12月は、女性の「パート・アルバイト」が▲52万人となっており、減少幅が大きく拡大した。
○　他方、正規雇用労働者の前年同月差をみると、令和２年12月は、女性が＋30万人と増加幅がやや拡大した一方で、男性が▲15万人と減少幅が拡大しており、引き続き注視が必要である。

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向（前年同月差）



資料出所　総務省「労働力調査（基本集計）」により作成
注）　１）参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。
　　２）非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。
　　３）令和２年７月は、非正規の職員・従業員の男女計の前年同月差が過去最大の減少幅となった。

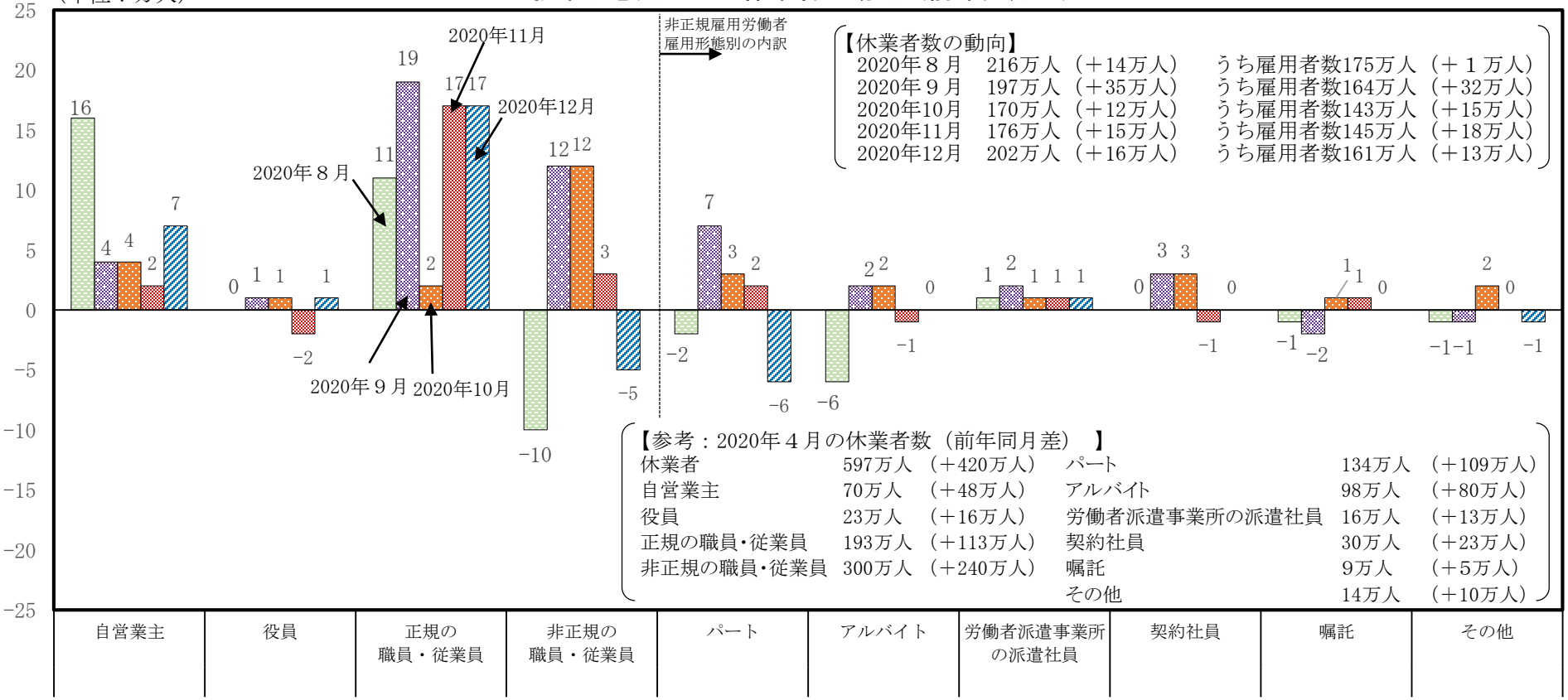
足下の休業者の動向について（就業形態別）

○　休業者数をみると、令和２年11月は176万人と前年同月差で15万人増加（９月：+12万人）となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大前の通常に近い状況にまで戻っているが、引き続き、今後の動向については注視していく必要がある。
○　就業形態別に前年同月差をみると、正規雇用労働者では、前月より増加幅が横ばいで推移しており、また、非正規労働者では、前月のプラスからマイナスに転じているが、自営業主の増加幅が拡大している状況にある。

労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、
1. 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。
　なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合等は休業者となる。
2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。
　なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※労働力調査における「休業者」の定義は上記のようになっており、**例えば、「月末１週間は仕事をしていたものの、それ以外の期間において休業されていた方」などは含まれないことから、解釈には一定の留意が必要**である。

就業形態別でみた休業者の動向（前年同月差）

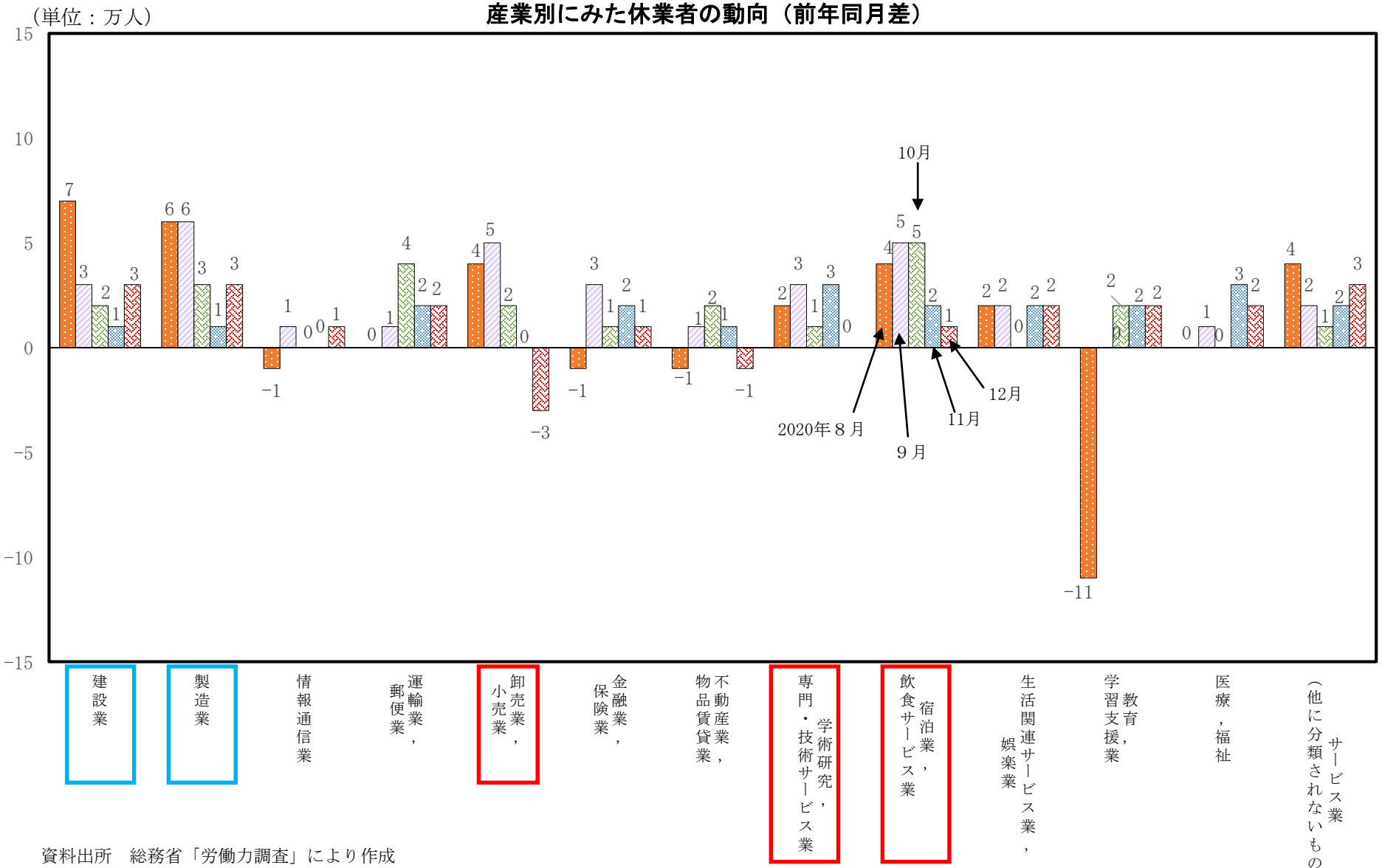


資料出所　総務省「労働力調査」により作成。
注：実数については全て原数値。

足下の休業者の動向について（産業別）

○　産業別に休業者数の前年同月差をみると、「建設業」や「製造業」などでは、増加幅の拡大がみられる。
○　他方、「卸売業, 小売業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業, 飲食サービス業」などでは、同値の増加幅が縮小し、マイナスとなっている業種もある。

産業別にみた休業者の動向（前年同月差）



資料出所　総務省「労働力調査」により作成
注：「農業, 林業, 漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」は割愛している。

前職の雇用形態別にみた完全失業者の動向について

○　２ヶ月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、12月に完全失業者である方の11月の就業状態をみると、２ヶ月連続で完全失業者である方の前年差が45万人増加となっており、その増加幅が拡大しており、高い水準が続いていることに注意が必要である。

○　正規雇用労働者であった方の前年差は横ばいであり、また、非正規雇用労働者であった方の前年差はマイナスから横ばいとなった。

（単位：万人、数値は原数値、（）は前年差、【　】は構成比）

調査時点	総数	調査時点において完全失業者である方の前月（令和元年12月～令和２年10月）の就業状態								
		完全失業者	自営業主・家族従業者	雇用者（役員を除く）	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	非労働力人口
１月（完全失業者）	152	107（▲14）【70.4%】	1（▲1）【0.7%】	18（±0）【11.8%】	5（＋1）【3.3%】	14（±0）【9.2%】	8（▲1）【5.3%】	1（▲2）【0.7%】	2（±0）【1.3%】	24（▲6）【15.8%】
２月（完全失業者）	146	102（▲4）【69.9%】	1（＋1）【0.7%】	14（±0）【9.6%】	8（＋2）【5.5%】	6（▲1）【4.1%】	4（▲1）【2.7%】	1（±0）【0.7%】	1（±0）【0.7%】	28（＋1）【19.2%】
３月（完全失業者）	165	111（＋1）【67.3%】	0（±0）【0.0%】	20（±0）【12.1%】	6（▲1）【3.6%】	14（＋1）【8.5%】	11（＋4）【6.7%】	1（▲3）【0.6%】	2（＋1）【1.2%】	33（＋6）【20.0%】
４月（完全失業者）	178	122（±0）【68.5%】	1（±0）【0.6%】	31（▲1）【17.4%】	5（▲8）【2.8%】	26（＋6）【14.6%】	13（＋3）【7.3%】	5（＋3）【2.8%】	6（＋1）【3.4%】	23（＋1）【12.9%】
５月（完全失業者）	183	137（＋26）【74.9%】	1（＋1）【0.5%】	20（＋7）【10.9%】	6（＋2）【3.3%】	14（＋5）【7.7%】	9（＋3）【4.9%】	2（±0）【1.1%】	2（＋1）【1.1%】	24（▲5）【13.1%】
６月（完全失業者）	184	144（＋24）【78.3%】	0（±0）【0.0%】	15（＋4）【8.2%】	6（＋2）【3.3%】	9（＋2）【4.9%】	5（＋2）【2.7%】	2（±0）【1.1%】	1（▲1）【0.5%】	24（±0）【13.0%】
７月（完全失業者）	168	124（＋15）【73.8%】	1（▲1）【0.6%】	16（▲6）【9.5%】	5（▲3）【3.0%】	11（▲3）【6.5%】	6（▲3）【3.6%】	3（＋1）【1.8%】	1（▲2）【0.6%】	27（＋7）【16.1%】
８月（完全失業者）	196	150（＋43）【76.5%】	1（±0）【0.5%】	23（＋5）【11.7%】	8（＋2）【4.1%】	15（＋3）【7.7%】	10（＋2）【5.1%】	3（＋1）【1.5%】	3（＋2）【1.5%】	22（±0）【11.2%】
９月（完全失業者）	191	141（＋29）【73.8%】	2（＋2）【1.0%】	17（▲1）【8.9%】	6（▲1）【3.1%】	11（±0）【5.8%】	7（±0）【3.7%】	2（±0）【1.0%】	1（▲1）【0.5%】	29（＋8）【15.2%】
10月（完全失業者）	205	163（＋40）【79.5%】	2（＋1）【1.0%】	18（＋5）【8.8%】	6（＋2）【2.9%】	11（＋1）【5.4%】	8（＋1）【3.9%】	1（▲1）【0.5%】	2（＋2）【1.0%】	20（▲4）【9.8%】
11月（完全失業者）	184	153（＋40）【83.2%】	1（▲1）【0.5%】	13（▲3）【7.1%】	5（▲1）【2.7%】	8（▲2）【4.3%】	4（▲3）【2.2%】	2（±0）【1.1%】	2（＋1）【1.1%】	20（▲1）【10.9%】
12月（完全失業者）	185	142（＋45）【76.8%】	3（＋1）【1.6%】	15（＋0）【8.1%】	5（▲1）【2.7%】	10（＋0）【5.4%】	6（＋1）【3.2%】	1（▲2）【0.5%】	2（＋1）【1.1%】	20（▲4）【10.8%】

（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注）１）就業状態の区分については、「不詳」「前月いなかった者(転入)」「役員」などの項目があるため、令和２年12月の「自営業主・家族従業員」「正規の職員・従業員」「非正規の職員・従業員」「完全失業者」「非労働力人口」を合算しても、各月の総数とは合致しないことに留意が必要。

２）各値は原数値を示している。各値は、２ヶ月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果であるため、通常の公表値と比較すると、一定の差異が生じ得ることに留意が必要。